

一般質問

(質問した順番で記載します。)



問 合併により、異常な職員数になっているのが現状である。定年退職者を待っているのは適正数には20年近くかかる。

1 町独自の早期勧奨退職制度導入により定員調整をはかっている

進めている行財政改革の中で見直しをはかる

井藤 清議員



そこで今年より5年間、町独自の早期勧奨退職制度を取り入れ退職者をつのり、早期に適正職員数にすべきと考える。

町長は我町の適正職員数をどれくらいと考えているのか、あわせて若年職員のやる気、意欲を促す意味で管理職の定年制を施行してはどうか。

また新規職員採用は2年間ゼロである。断層は

つくるべきでないと思うが、町長の考えを聞く。

答 独自の優遇策は難しいと考えるが、同じ問題を抱える合併市町村共通の課題として研究をしたいと考えている。

2 企業誘致による町活性化策は

町独自の優遇策を検討する

管理職の定年制、新規職員採用については、現在進めている行財政改革の中で十分検証を行い組

織機構の見直しとともに、一体的に見直しを図っていききたい。

問 地方交付税先細りの中、企業進出による税

収増、若者定住は町の活性化、町づくりに欠かすことのできない大きな柱である。

町有地の積極的な活用で企業誘致に取り組んでどうか。

また既存進出企業の増設、増築においても雇用拡大という事で町独自の応援策を考えてはどうか、町長の考えを聞く。

答 企業誘致を進めていく上において吉備、御坊間の4車線化の早期着工を国や県に対して要望

をして行きたいと考えている。

また県も企業立地ガイドを出して税制的な優遇措置、雇用条件の改善のための優遇措置、奨励金なるものをつくっている。

我町も独自の優遇策やその自身のメニューをどのようなものにするかは、企画政策課と十分話し合いながら進めていきたいと考えている。



メモリアルウエスト日高川(仮称)起工式(旧早蘇中跡地)

3 日高川町づくり 長期総合計画の策定は 19年度に計画し20年度より 施行する

問 川沿い、山あいの細長い我町であり町内均衡ある発展を促すには何が必要か。

道でむすぶ、通信でむすぶ、川でむすぶという3つの理念は大変すばらしい事であり、初代町長のもとで早急に新日高

川町長期総合計画策定に取り組むべきと思うが町長の考えを聞く。

答 新町長期総合計画の策定は、18年度当初予算の編成の段階で協議をしたところであるが、三位一体改革のもと行財政改革が急速に進展

している中、今すこし国や県の動向を見極めると同時に合併後の地域間の状況も若干見る必要がある

という判断のもと見るといった経緯がある。19年度より計画したいと考えている。

1 障害者自立支援法について

支援事業は十分検討し、9月議会に予算を上程する



井藤 満人議員

企画し、予算化しなければならぬが、どのように考えて取り組むのか。日高地方においても支援事業のサービステレベルが平準化されるべきと考えるがどうか。

この件について、国や県の動向はどうか。相談事業について、

問 障害者自立支援法の制定に伴い、町として具体的な取り組み課題は何か、またその進捗状況はどうか。

地域生活支援事業を

御坊市では総合相談センター開設に向けて取り組んでいると聞かすが、町としてはどのように考えているのか。

答 この法律は利用者の1割負担が4月から施

行されている。また、地域支援事業を含む支援給付の本格的施行は10月からである。町としては、国や県の動向を見ながら企画立案し、9月議会には予算を上程していきたいと考えている。

今年度、障害者福祉計画の策定に当たり障害者の方からアンケートを取るの、その結果も参考にしたい。管内市町村の福祉サービスとの格差是正についても取り組みたい。相談事業については、地域包括支援センターで兼任できないか検討する。



2 町の行財政改革について

集中改革プラン、行政改革大綱を住民に公表する

問 合併後1年経過したが、町の行財政改革をどのように考え、進めていくのか。

町財政の現状と今後、中期的な見通しはどうか。

行財政改革には短期的課題と中長期的な課題があるが、早く改革方針を決め取り組むべきであるがどうか。

財政再建団体に落ちるとしたらその見通しは。

日高川ふれあい公社への業務委託費は当初予算で5千万円であるが、この予算では不足すると思うが補正をどのように考えているのか。

また、地域交流センターの建設予算は縮小されたが、納得しがたい。

町長の考えは。

答 国、県の要請で集中改革プランを策定するために行政改革推進本部を設置した。この取り組みを今秋を目途に住民に公表したい。短期・長期的な改善項目の基本方向として行政改革大綱を策定予定であり、来春を目途に公表したいと考えている。

町財政の見通しについては、平成20年あたりが非常に厳しいと考えている。

ふれあい公社への委託料については実績を見極めながら検討していく。交流センターの維持管理については目的効果を発揮しながら経費削減に努力していきたい。



山口 武議員

1 主要県道29号(田辺龍神線)の整備促進について

整備促進に積極的に取り組む

問 主要県道29号(田辺龍神線)の整備促進は日高川町と高野龍神スカイライン、龍神温泉間を

現道でも14km短縮して

結ぶ事ができ、時間的にも大きく短縮できる。

東南海・南海地震が予想される現代、災害時の国道の迂回路や救援道路として、また当地方の観光と地域の活性化にとって重要な路線である。整備促進について見解を伺う。

答 この路線については、合併前から強く要望されているところであり、特に林道連結箇所から国道371号に至る区間は車輛通行不能である。

本路線の改修ができれば災害時の救援道路はもとより、産業や観光の振興、地域の活性化にとつて極めて重要な路線であると認識している。

本路線に対する県の認識も厳しいところだが機会あることに関係機関に強く要望して行く。

2 林業の振興について

自然環境保全等多面的な森林整備に取り組む

問 高齢化する山林労務の担い手としてグリーンキーパー支援事業、緑の雇用事業により他府県から意欲のある若者が定住し林業に取り組んでい

る。
「朝日が登る、夕日が沈む、流れに身を任せ仕事にかかり、家路に着く、林業とは素晴らしい職業だ」と話していた若者。



「子供の喘息がすっかり良くなり、家族で過せる時間がぐんと増えました」と、慌ただしい都会生活からは味わえない田舎暮らしの素晴らしさを語る若い夫婦。

彼等の定住は地域の活性化に大きく貢献している。

林業の不振は低迷する木材市況にある。国産材の需要拡大に国・県に対し働きかけることと積極的な事業の導入をはかり、林業の活性化をはかる必要があるのではないかと。

【答】 内地材の低迷が現状であるが木材価格回復への運動よりも国土保全など多面的な山の価値が見直されている。自然環境保全、山村と都市との交流等多面的な森林整備に積極的に取り組んでいきたい。



堀 辰雄議員

1 CATVをもっと利用してはどうか

各方面と協力を進めていきたい

【問】 行政 議会、町長の考え方をよりよく知ってもらうためにCATVを活用し、町長自らが出演し住民に直接語りかけ



ZTV日高川ネットワークセンター

てはどうか。

【答】 本年3月にCATVが全町的に敷設され、町の広報、議会日より、チラシなどペーパーとケーブルテレビの2段階で行政の周知をはかっているところである。

昼間仕事等の関係で町議会を傍聴できない方々、また夜に放送することにより町行政に関心を持ってもらうためにも

重要であり、節目節目を捉えて町行政の歩みを放送できるよう取り組んでいきたい。

また、町民の方々にも参加してもらい、例えば「日曜日の会談」とかトークという様々な会を持つて、お互いの話し合いの中で「住んでよかった」と言われるような町づくりに利用したい。

2 日高川を利用した観光に力を入れるべき

日高川の振興、観光を進めていきたい

【問】 町の名称になった「日高川」。

ダムができるまではアユ釣りのメッカとして、全国的に有名で夏場は多くの釣り人や、キャンプ客でにぎわい活気があった。

しかし、今年のアユは特に少なく釣り人は激減し、町から活気が失われた。

町として日高川漁協に金銭的、人的援助をし、元の元気な日高川にしてはどうか。



答 今「日高川を守る会」というのを漁協の皆さんと一緒に進めており、また日本旅行(株)が実施している社会貢献事業「トムソーヤクラブ」に全国10番目の地域指定され、今年7月から「トムソーヤクラブ日高川」が町内において開始される。

日高川漁協に対し、金銭的、人的援助の件については相手方の都合もあり検討したい。

3 町の活性化について

「住んでよかった」と言われるような町にしたい

問 町長の理想とする日高川町、その実現に向けての具体的な取り組み、たとえば地域交流センターに地元の木材を多用するよう、業者に指示は出したか。

答 6月の広報で就任のあいさつでも述べた「この町に住んでよかった」「この町に住みたくなる」「こういう実感のできる町が私の理想である。そのためにはまず住民の生活基盤の安定が大

事であり、交通、通信の整備、農林業の振興、福祉の向上など一層努力したい。

具体策としては国、県の要人、地元の皆さんとの交流など幅広く情報収集、発信をしている。

今「我が町の活性化」というテーマで地域審議会の方々にも検討していただいている。

建物を建てる段階で地元の木材を使うよう指示は出している。



吉本 賢次議員

1 県道上初湯川皆瀬線の一日も早い改修を

早期着工を要望していく

問 県道上初湯川皆瀬線は、極端に道幅が狭く急勾配である。また、約3.5 km間に20ヶ所の急角度のカーブがあり、法

事トンネルは車の対向ができない。

地域の人々には通勤、買物、緊急時と大事な生活道路である。

奥日高の発展のために、一日も早い改修工事が必要である。今後の改修計画はどうなっているのか。

答 最重要路線の位置付けをしている。本区間の早期着工を強く関係機

関に要望して行きたい。皆様と協議して行きたい。

2 スクールバスの多目的利用について

効果的な活用をはかっていきたい

問 厳しい町財政の経費削減を進めて行かなければならない時に、町で

外に多目的に使用することをバス会社と話し合う考えはないのか。



美山中学校スクールバス

自動車を購入し、運転手を雇用し、コミュニティバスとか福祉バスを運行することは難しいと思う。

もっとスクールバスを効率的に活用できないのか。スクールバスの運行時間を

多目的に利用するには文部科学省、陸運局の許可が必要であるが、町として声を上げてはどうか。

答 地域の公共交通の全体の調整は、地域交通会議で検討し効果的な活用をはかっていきたい。最後の詰めに入っている。

また、国土交通省の和歌山支局長もメンバーに入って頂くことで許認可もスムーズに行くと考えている。



龍田 安廣議員

1 町内防犯灯について

一応の理解を得たものと受けとめている

問 町内にある防犯灯の基準を統一したが、特に地区間の維持費について問題がなく機能しているのか。通学路だけ全額、

町の負担とすることができないのか。

問題があれば、もう一度防犯灯について全面的に見直しをしなければならぬのではないかと。

答 従来の方法と違うところとともに、集落の形態も、合併しているいと課題があるが、防犯灯については区長会の役員の意見を聞き調整をした。調整の考え方や趣旨

とともに、いわゆる地域の安全対策を含めて、一応のご理解を得たものと受けとめている。

通学路だけ全額負担するところとそうではないところの整理が難しくなつた。

新たな課題があれば、今後区長会などを通じて意見を整理しながら再検討していきたい。

2 田舎暮らしの希望者に対する町の対策は

田舎暮らし支援事業に着手したい

問 団塊世代の大量退職者を予測した時、この人達の中に田舎暮らし希望者が大勢いると思われる。

町としての受け入れ対策をどう考えているのか。

18年度より県が田舎暮らし支援事業を実施し

ているが町の新規事業への取り組みはどうか。

町内全体の空き家や遊休農地なども把握しているのか。また、農地法に

ついての対策はできているのか。

答 田舎暮らし支援事業は、県が新たに新規事業として創設した事業で

あるが、本町は指定されていない。

現在、町内の農地を所有する約3600人を対象に農地に関する意向調査を実施中である。

町全体の調査を完了した上で、来年度に田舎暮らし支援事業に着手したい。

できることなら若い、やる気のある世代の皆さんに空家や遊休農地を貸し出し、人口増加をはかり、有効利用で土地の保全につなげたい。

農地法の問題は、特定農地貸付要綱に基づき、町が中に入って対応している。



1 国道424号線 浅間峠より滝頭間の改修について

早期改修を県・国に要望していく



岸本 一彦議員

問 浅間峠・滝頭間は幅員が狭小、また急カーブの連続で交通のネックとなっている。早期の改修が必要であ

と思うが町の方針を問う。

答 現在、単独事業で滝頭地内の改良工事を実施している。全区間の早期改良を見据えた時、国庫補助事業での取り組みが必要である。

旧美山村当時からインフラ整備を最重要事項として引き継ぎ取り組んでいるところである。

去る6月9日に美山地区区長連絡協議会が主となり国道424号美山地域改修促進協議会が発足されたところである。

町としては、美山・金屋間改修促進協議会を継続して早期改修をはかるよう県・国にも働きかけたところである。なお、町としては美山地域改修促進協議会にバックアップして頂き国庫補助事業採択に向けて強く県の方にまず当ることが大事と考えている。

6月議会の終了時点で、協議会の皆さんと県

当局に要望して参りたいと考えている。

2 携帯電話の難聴地域解消について

緊急の課題として取り組む

問 日高川町の山間部には未だ相当数の通信エリア外地域が残存している。年次計画を立て携帯電話難聴地域解消の必要

性を訴えるが対策はどうか。
答 先般策定した日高川町過疎地域自立促進計画で、年次計画を立てて

いる。

最近、携帯電話の難聴対策として、移动通信用鉄塔施設事業という補助事業が創設された。日高川町も対象地域である。負担割合は国が2分の1、県が5分の1、市町村が10分の3である。

町負担の内総事業費の6分の1は携帯電話事業者の負担が条件となっている。この事業を導入して寒川地域から順次整備をすべく取り組んでいく考えである。なお、この事業と合わせて平成17年度に整備したケーブルテレビの光ファイバーを利用して、早期に携帯電話の通信が可能か、今検討しているところである。

携帯電話が利用できない状況は防災面、若い人の定住、観光等々多方面にわたって影響を及ぼす事になり、緊急の課題として取り組んで参りたいと考えている。



原 孝文議員

1 地域交流センター建設問題

必要最小限の規模、節減に努める

額であり、立派すぎる。ムダ遣いであり、半額程度の額に抑えるべきだ。

維持管理費や起債の償還費などの交流センター関係費用は、合併時の町財政計画から見て、他の建設事業の進捗、住民の暮らしや福祉、教育予算へ今後悪影響を与えるのではないか。

本町の文化の中心は、やはり道成寺であり、その周辺へ別の大きな施設の建設をしなければならなくなるのでは。

答 民意と財政状況、使用頻度等々を総合的に判断し、500人規模に縮小した。

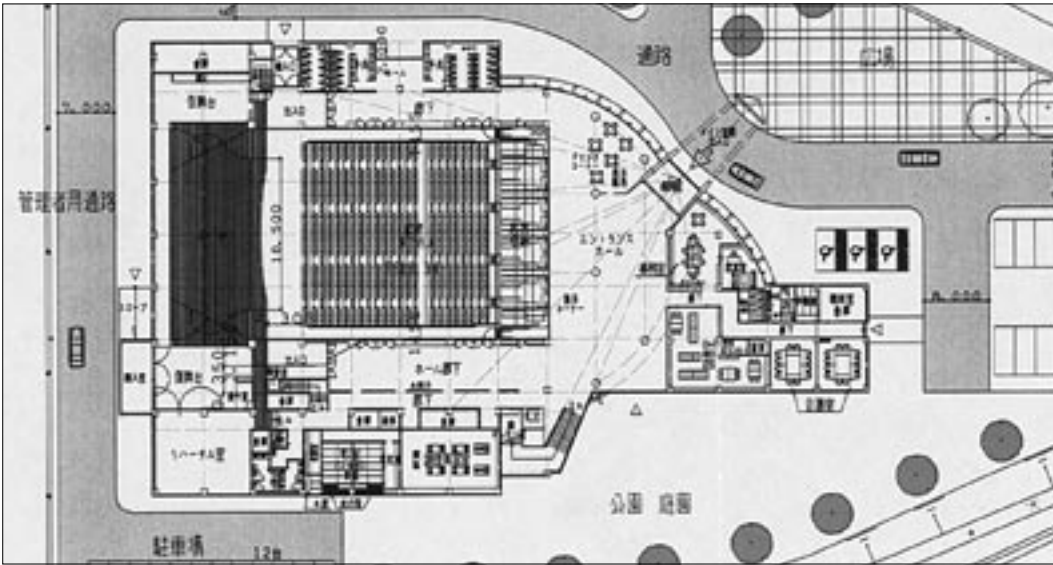
これ以上、建設費用を削れば、公民館施設として、当初の住民の意見が反映できないことになってくる。ホールも固定席となり、多目的な利用は無理となる。

維持管理費は推定年間1720万円で、建設費の削減で少しは楽にな



mova エリア

問 必要最小限の規模と内容をどのように考えているのか。なぜ500人規模としたのか。12億円の建設費は多



地域交流センター図

る。負担にはなるが、住民の暮らしを守ることも考えあわせて節約に努力していく。
道成寺周辺も文化施設を含む総合的な開発をしたいと考えている。今、別の事業でもって検討している。

2 コミュニティバスの運行をめざして

最大限早く実現できるように努力する

問 合併協議で約束した事業なのに、町の取り組みが遅い。交通手段の乏しい住民は、実施を心待ちにしている。

南海バスも含めた地域交通会議の開催はどうなっているのか。

答 現在、地域交通会議の立ち上げの準備中で、少し遅れているが早

急に開催したい。

コミュニティバスは、国の許認可が難しく、特に南海バスの理解を得ることが第一と考え、時間がかかっている。

いつからとは、はっきり言えないが、先進地の京丹後市やみなべ町の例を十分参考にしながら、最大限早く実現できるように努力していく。

3 合併処理浄化槽の面的整備

大字単位で実施していきたい

問 合併浄化槽と集落排水を併用した川辺地域

の下水環境整備は来年度で終了するが、中津・美

山地域は合併浄化槽中心で、それも個人申請だったため整備が非常に遅れている。面的整備を積極的に進めるべきである。

旧川辺町の教訓を活かすとともに問題点を改善し、町が主導し、住民に納得してもらえる施策として推進してほしい。

答 中津・美山の大字単位で面的整備をしてい

きたい。

まず、各区長に相談し、計画書を作成し、進めてゆく。18～19年度内に各区で協議してほしい。20年度から3ヶ年で実施したい。

ただ、現時点では、国が補助申請をどれだけ認めてくれるかという問題も残っている。



補修が必要な消防道路

4 いくつかの防災対策について

消防団の協議等で検討、広報で呼びかける

問 日高川の河床低下で、水際まで消防車が行けない消防道路が見受けられる。早急に点検と必要箇所の補修を願う。

は消防団と協議し、実態調査の上で改善していく。

防火水槽と消火栓は、地域からの要望待ちの設置ではなく、必要な箇所への計画的な設置が必要ではないか。

防火水槽は5ヶ年計画で、毎年2基ずつ設置している。消火栓を含め、現在見直しを行っている町防災計画の中で、計画的な整備を検討する。

消防法等の改定で、一般家屋へも火災警報器の設置が義務付けられ、新築は今年6月から、既存家屋は5年以内に設置しなければならない。

火災警報器設置の呼びかけは、広域消防の発行する新聞で行っている。警報器は5千円から1万円と比較的安価であり、助成は考えていない。

住民への周知をすることも、助成を考えてはどうか。また、悪質な訪問販売等への対応について、町も考えなければならないのでは。

悪質販売へは、今後の各種会議やいろいろな機会などで注意を促していきたい。

答 消防道路について



山本 喜平議員

1 町民の合意が得られる地域交流センターの建設なのか

財政的な問題あり規模縮小へ

をどのように汲み上げ、合意を得てきたのか。

中津村当時の収容のイベントホールにしているが、11億1千万円の建設費は多額なものだ。無駄遣いになるのではないか。

この施設を全町的に利用してもらえない見通し、計画は立てているのか。

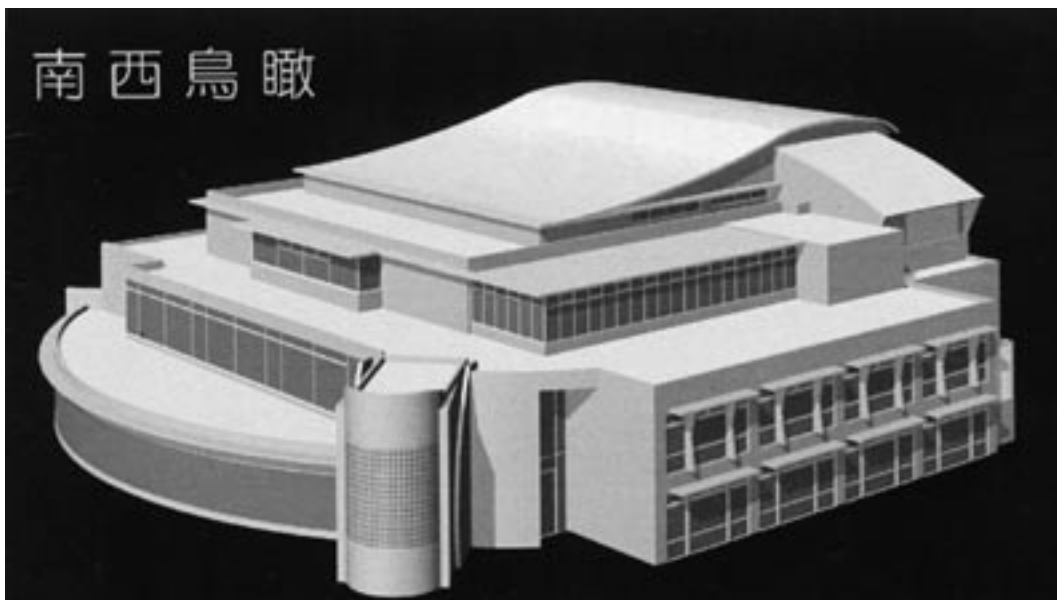
建設後の起債償還、管理費はいくらになるのか。町財政を圧迫するものにならないのか。

答 多くの町民の意見を聞いた。財政的な問題もあり、使用頻度等、総合的に判断して、規模縮小を判断した。

これ以上に建設費を下げると建築面積が縮小するし、坪単価も割高になる。イベントホールも固定席となり、移動式席による多目的な利用は不可能になる。公民館の諸施設も縮小となり、当初の住民の要望を反映でき

問 町民の視点、要望に沿ったものなのか大いに疑問がある。

当初予算への計上見送り後、町民の意見や批判



南西鳥瞰

なくなる。

運営計画を策定して、運営方針、事業計画、利用計画、組織計画、町民参加型の施設の構築、開館までの事業推進スケジュール等を立案している。

補助残金には起債を充当する。総事業費12億円のうち、2億円余りが町負担となる。年間維持管理費も経費のかからないよう努力する。収支からみた財政分折だけでなく、町全体が相乗効果をもって、活性化するような施設にした

2 ケーブルテレビ利用料の軽減を

ZTVの制度で軽減できないか、日高町、由良町とともに検討する

問 3町村の合併事業として整備されたケーブルテレビは、行政はじめ各種の情報が伝達されるが、全戸加入でなければ、広報紙に取って代わることはできない。

現在、約6割の加入となっているが、全戸加入への取り組みはしているのか。

月10500円の利用料負担は、低所得世帯には

重いものとなっている。障害者世帯はしめ非課税世帯への軽減はできないのか。

答 自宅のアンテナで受診できる地域での加入が遅れている。今後、農協の農電加入者が加入できるよう農協に打診している。

町内全戸が加入すれば、全戸に知らせているものをケーブルテレビの

3 ゴミ収集の改善を

実績、住民の意向を把握し検討する

問 ゴミ対策は生活に直結した問題だ。ゴミ袋

行政放送で対応すれば、節減となった経費を充当して、少しでも軽減できればと考えている。

現在、NHKでは本人申請により、生活保護世帯や障害者世帯に対し、半額軽減あるいは全額免除の制度がある。共同設置した、日高町、由良町とも協議し、ZTVの制度の中で対応できないか検討したい。

代は統一されたが、全町同一の収集回数となっていない。

現在、美山地区の燃えるゴミの収集は、春から秋までの期間週2回の収集で、冬期は週1回のまま。全町的に週2回の収集にすべきだ。

中津村で使用していた燃えるゴミ用の小小袋の復活と、資源ごみに小袋の導入はできないのか。

答 美山地区では、6



4 道路の維持管理体制の確立を

整備効果の上がりにくい現状を根本的に見直す

問 町道・林道など幹

線道路、集落間の連絡道路の維持管理体制は全町的に確立していない。特に美山地区では、日常的な維持管理が不十分な状況だ。

美山地区の町道については、委託費を計上し、維持補修を森林組合に委託している。整備しなければならぬ路線は、46路線、約70km。

通行の安全を確保するために、全町的な維持管理体制を確立すべきだ。

答 道路の維持管理体制で行っているのが現状

草刈り、側溝掃除など人力による作業で、1路線当たり月に半日の作業割り当てになっているかどうかの状況で、整備効果が上がりにくい。現状を根本的に見直

月から9月にかけて週2回の収集だったが、今年から5月から10月までに期間を延長した。本年度の実績、住民の意向などを確認し、回数を増やす必要があれば検討したい。

小袋は制作費が割高となり導入していない。今後、高齢者世帯やひとり世帯が増加する中で、住民の要望を把握し、燃えるゴミ用の小小袋、資源ゴミ用の小袋の導入も検討したい。



し、中津地区のような、
現業職員による整備方法
を考える必要がある。関
係課と協議していく。
主要林道や生活道路と
なっている林道について

は、中津・美山地区は森
林組合と委託契約し、川
辺地区は各区長と協定を
締結し、人力を主体とし
た草刈り、側溝掃除など
の作業を行っている。

問 障害者自立支援法
での福祉サービスには、
障害者福祉サービスや地
域生活支援事業があり、
地域生活支援事業は市町

1 障害者自立支援法 について

管内市町との調整会議を踏まえて 対処する



熊谷 重美議員

村の創意工
夫により柔
軟に実施で
き、利用者
の自己負担
も市町村に
よって異な
る。

日高川町
ではどのよ
うな計画を
たてている
のか。

利用者の
自己負担は
どの程度を
考えているのか。医療費
の一概負担も市町村に
よってバラツキがあると
聞くが、日高川町ではど
のように考えているの
か。



太陽川辺作業所

答 地域生活支援事業
については、県の指導と
管内市町との調整会議を
踏まえて適切に対応す
る。

医療費については町単
独の措置として、精神医
療は自己負担を公費負

担、重度心身障害者の医
療費についても自己負担
分を補助していく。

今回の改正で、日常生
活用具給付事業や移動支
援事業を今まで通りやっ
ていくには、市町村にか
りでの経費がいる。

ここで市町村のバラツ
キが生じてくる。それぞ
れの市町で、どう対応し
ていくか、管内の平準化
も含めて、管内の担当課
長で協議していく。

2 保育所の安全対策に ついて

各保育所の実情に即した体制の 整備に務める

問 地震や火災等の災
害や外部からの侵入者
等、保育所内に非常事態
が発生した場合、子供達
の身の安全を守るには保
育士だけではなく外から
の助けも必要である。

自然災害ばかりではな
く弱者が被害に遭う事件
が多い昨今、外部への連
絡が簡単にできる設備を
早急に整えておかなけれ
ばいけないと思うがどう



か。
 答 月1回、防災訓練を実施し、園内の見回りの実施や不審者が侵入した場合の職員間の情報伝達について各保育所対応がはかられている。

今後更に各保育所の実情に即した体制の整備に務める。
 特に、かわべ保育所は200人を超える園児を1ヶ所に預かっている。十分検討する。

請願・陳情等の審査

文教厚生常任委員会

最低保障年金制度の創設を求める請願

請願者

御坊市藤田町吉田三六九―六

全日本年金者組合日高支部

執行委員長 谷口幸男

日高川町代表 佐々木美博

紹介議員 山本喜平

採択

総務常任委員会

出資法の上限金利の引き下げ等「出資の受け入れ、預り金および金利等の取締まりに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願

請願者

御坊市園二五五―三

御坊日高地域労働者福祉協議会

会長 寺田伸生

紹介議員 原 孝文

井藤満人

継続審査

これでいいのか日本の政治

町村議会全議員研修会開かれる

7月14日、みなべ町

紀州南部ロイヤルホテル

で、県下の町村議会全議

員研修会が開催されまし

た。

最初の講演は、「これ

でいいのか日本の政治」

と題し、読売新聞編集委

員橋本五郎氏が熱弁をふ

るわれました。

次の講演は、県総務部

総務管理局市町村課長上

坊勝則氏が「合併新法に

ついて」と題し、県の新

しい市町村合併推進構想

について説明されました。

